

## 中小企業の業況判断 DI は 3 期ぶりに低下 ～第 173 回中小企業景況調査(2023 年 7-9 月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：豊永厚志 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の 2023 年 7-9 月期の実績（DI）及び 2023 年 10-12 月期の見通し（DI）について、調査結果を取りまとめました。

### <調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断 DI は、全産業で▲12.8（前期差 2.0 ポイント減）となり、3 期ぶりに低下した。産業別に見ると、卸売業、小売業で上昇し、製造業、サービス業、建設業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断 DI は、製造業で▲13.5（前期差 3.1 ポイント減）となり、3 期ぶりに低下した。非製造業においては、卸売業で▲7.3（前期差 2.0 ポイント増）、小売業で▲21.7（前期差 0.4 ポイント増）と上昇し、サービス業で▲6.3（前期差 2.3 ポイント減）、建設業で▲10.6（前期差 1.6 ポイント減）と低下した。
- (3) 原材料・商品仕入単価 DI は、全産業で 73.3（前期差 0.2 ポイント増）と 3 期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、サービス業、卸売業で上昇し、製造業、建設業で低下した。

### <調査の概要>

調査時点：2023 年 9 月 1 日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,830 有効回答企業数：18,017 有効回答率：95.7%

### <調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL：[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

### <中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約 80%が小規模事業者、うち、約 50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980 年から 40 年以上続く調査です。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

### <本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

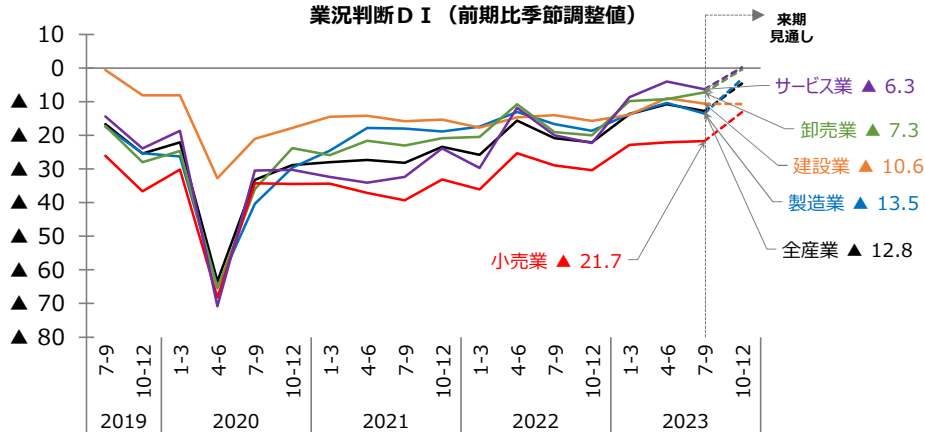
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課（担当：伊原、藤田、朱山）

住所：東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 電話：03-5470-1521（ダイヤルイン）

# 第173回中小企業景況調査（2023年7-9月期）のポイント

## 1. 業況判断DIは、3期ぶりに低下

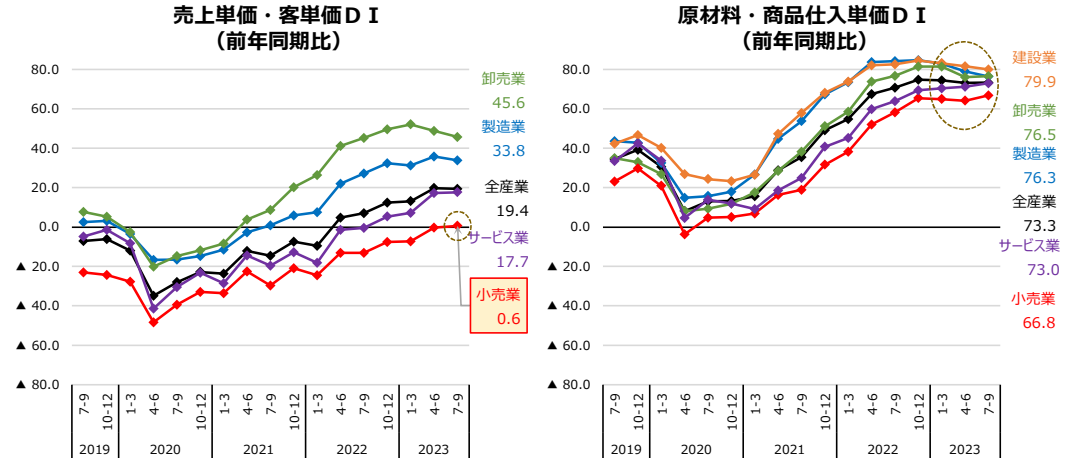
全産業の「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2023年4-6月期）から2.0ポイント減（▲12.8）と3期ぶりに低下。産業別では、卸売業で2.0ポイント増（▲7.3）、小売業で0.4ポイント増（▲21.7）と上昇、製造業で3.1ポイント減（▲13.5）、サービス業で2.3ポイント減（▲6.3）、建設業で1.6ポイント減（▲10.6）と低下。来期見通しは、全産業で上昇、産業別では、建設業を除く4産業で上昇の見込み。



※前期(2023年4-6月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

## 2. 小売業で売上単価・客単価DIがプラス圏に浮上

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業で約31年ぶりにプラス圏に浮上するなど、一定の価格転嫁が進んでいると考えられる。一方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、小売業、サービス業で1980年の調査開始以来、過去最高値を記録、また、他の産業でも過去最高水準で推移しており、収益面で厳しい状況が続いている。



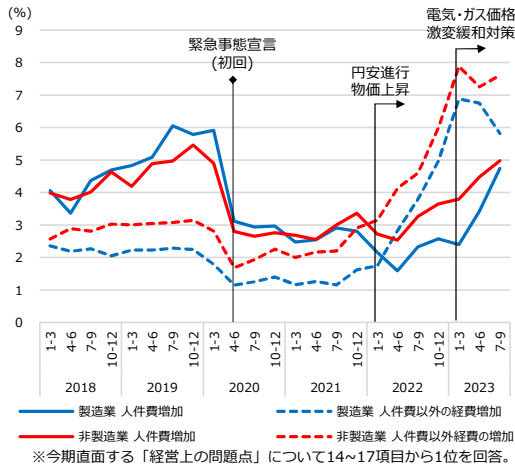
※前年同期(2022年7-9月期)と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

※建設業は、「売上単価・客単価」が調査対象外のため該当データ無し。

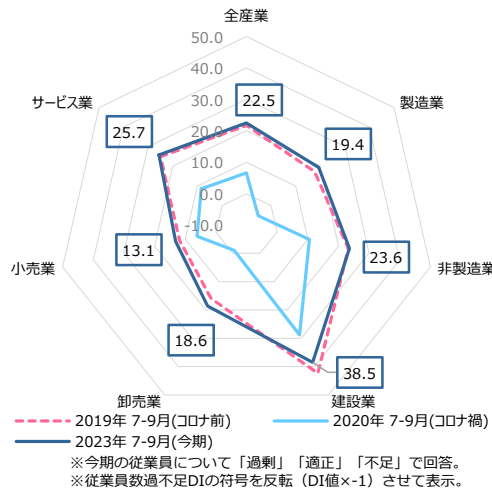
## 3. 経営上の問題点で経費の増加が課題

経営上の問題点の回答割合をみると、エネルギー価格等の高騰により「人件費以外の経費の増加」、経済活動の正常化に伴い「人件費の増加」が上昇している。また、「従業員数過不足DI（今期の水準）」は、不足感がコロナ前（2019年7-9月期）の水準に戻っており、不足感の強まりが人件費の増加に影響している可能性がある。

経営上の問題点 回答割合（「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」）



従業員数過不足DI（今期の水準）



※今期直面する「経営上の問題点」について14~17項目から1位を回答。

※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で回答。

※従業員数過不足DIの符号を反転(DI値×-1)させて表示。

## 4. 中小企業のコメント

◆半導体不足が解消されたことで、受注が盛り返し、売上増につながった。ただし、材料部品コスト、人件費は上昇するものの、販売価格への転嫁ができず、利益率の悪化が懸念される。[電子回路基板製造業]

◆昨年より続く原材料、外注費の値上がりの為、値上げを進めてきた。しかし、ここに来て、一部同業者の安値受注の傾向が顕在化。値上げの負担が重荷となってきている状況。[紙器製造業]

◆値上げを行い、売上も回復傾向にあるが、全体的な経費増により、収益の方は、思いのほか、伸び悩む状況になっている。更なる物価上昇を見据えて、売価設定は、重要なポイントになってくる。[その他の食料・飲料卸売業]

◆コロナも落ち着き、旅行や外出をされる方は、増えたように感じるが、同時に電気料金やガソリンなどの値上げ、インフレによる商品単価の上昇により、これまでどおりの購買をする方と、購買行動を変えた方に、分かれた感がある。[婦人服小売業]

◆所定外労働時間の規制を補う、生産性向上には進んでおらず、熟練労働者の、若年労働者の確保も、計画通りには進んでいない。今夏の酷暑で、熱中症対策に取り組んでいるが、今後も、厳しい気象条件は続く予想され、恒常的対応が必要。労働環境改善や、安全確保と労働力(人数や時間)の確保の課題が大きい。[一般土木建築工事業]

◆コロナ5類移行後、大人数での宴会等需要が増えたが、人手不足で対応しきれない。求人を出しても、反応なく、少人数でも対応できるような体制を考えていく。仕入、経費の上昇は終わりが見えず、売価の値上げも考えている。[日本料理店]

◆仕入、人件費の増加が、経営を圧迫している。コロナが去り、売上も通常どおりになりつつあるものの、団体客、宴会利用の減少は避けられず、コロナで増大した借入金も心配である。人手不足が、更に深刻さを増している。[旅館、ホテル]

【調査要領】  
1.調査時点 2023年9月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,830、有効回答企業数18,017、有効回答率95.7%）  
3.自由回答数 3,922件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。